

◆ 書 評 ◆

安井國雄・富澤修身・遠藤宏一 編著『産業の再生と
大都市—大阪産業の過去・現在・未来』

鎌 倉 健（大阪樟蔭女子大学）

現在大阪は、全国的にみてももっとも経済的困難に直面している地域のひとつである。たとえば事業所統計でみても、この5年間で約5万件の事業所が減少している。また失業率は8パーセント台で全国水準を約3パーセントも上回り、沖縄に次いで全国第2位である。野宿生活者（ホームレス）の数は7千人を超え、この数は全国一で日本全体のなんと3分の1強を占めている。

このように大阪経済の衰退現象が随所で顕在化するなかで、大阪経済の再生を図ることが愁眉の課題となっている。このとき、大阪の産業を再生し大都市問題の解決をすすめる方途をめぐって、大阪市立大学の研究者グループが長年にわたってすすめてきた研究成果が本書である。

本書は副題に「大阪産業の過去・現在・未来」とあるように、構成も三部構成をとり、第1部では大阪産業の構造的変化とそれともなう都市構造の変遷について、主に戦後に焦点を当て論じている。具体的には、第1章では大阪産業の変遷について概観したうえで、第2章では「地盤沈下」のもとですすめられた公共事業による「間接的産業振興策」としての地域開発・都市開発の矛盾や問題点について論じている。また第3章ではその中心的事業のひとつであり、プラットフォームとしての都市交通整備の変遷について論じている。

第2部では大阪経済を構成する代表的産業である機械工業（第4章）、繊維産業（第5章）、医薬品産業（第7章）、それと深く結びついた卸売業（第6章）や小売業（第9章）、サービス業（第8章）について、それぞれの業種・業態の変容と今後の発展の可能性について主に産業集積の観点から論じている。そ

して第10章では、大阪産業のグローバル化に対応した国際的共生の可能性についても論じている。

第3部においては大阪産業の再生にむけた政策や実施主体のあり方にかかわり、第11章では中小企業政策との関連から大阪府の「産業再生プログラム（案）」について検討している。そのうえで、第12章では産業再生を図るうえで、もう一方の主体となり得る自治体産業政策のあり方について論じている。また第13章では、都市政策にかかわって関経連による「関西再生論」を検討したうえで、それに内包する限界等をあきらかにしている。さらに終章では、産業活動と都市の関係としての「関係性資産」に着目した産業再生策を提示している。

このように本書は、今日の「大阪問題」を産業論および都市構造論から本格的に論じたもので、まさしく時期に合った出版である。また全国的にも「産業空洞化」問題が大きな広がりを見せるなかで、地域経済の「持続可能な発展」（Sustainable Development）を考えるうえでも、多くの貴重な示唆を与える内容になっている。

なかでも地域開発・都市開発の歴史的検討を通じて、大阪経済の「地盤沈下」に対応しすすめられた堺・泉北コンビナート開発はもちろんのこと、ひきつづき推進された関西新空港建設やベイエリア開発などの「間接的振興策」は、その後全国的に展開された「拠点開発」方式に共通する地域と隔絶した「植民地型開発」ないしは「外来型開発」であると規定する。そしてこのため、地域経済の振興に結実するのではなく、逆に大阪経済の「絶対的衰退」に結びついたと断罪する。

すなわち、こうした公共事業中心の「間接

的産業振興策」の展開は、これまで大阪経済を担ってきた同業種および異業種の中小企業による集積メリットが活かされる方向ではもとよりなかった。このため、たとえば機械工業は基盤的技術がバランス良く蓄積され、多種多様な需要に対応可能な大都市型を維持しながらも量産需要依存型にとどまり、そこからの脱却が依然として課題となっている実態を浮きぼりにしている。また歴史的にも大阪経済を牽引し、「大阪らしさ」を代表する繊維関連産業についても、単に生産機能だけでなくそれと深く結びついた卸売りや小売り機能とのかかわりで、ファッション・ビジネス化が課題であることを明確にしている。さらに都市政策や環境政策それ自体が産業政策の基盤になり得るといった大都市本来の特質を踏まえると、依然として産業振興策と街づくりの一体的な推進が不可欠との課題認識など、本書に示された主張についてはいずれもきわめて至当なものであろう。

このように従来型の地域開発や都市開発の政策破綻があきらかとなった今日、ようやく関経連においても内発発展型の「関西再生シナリオ」が登場することとなる。そこでは地域の中小企業の位置づけや「産業政策と都市政策」の一体的展開も強調されている。しかし、その一方で大阪経済の衰退問題について掘り下げた原因究明がないため、市民の生活や健康、文化など「生活の質」を高めたり、「水と緑の都」大阪の景観や都市環境を改善し再生するなどといった視点がまったく欠落している。そればかりか、「集客都市」構想にみられるように従来型の大規模な公共事業への依存体質から脱却するという点ではほど遠い現実にある、と本書では結論づけている。

さらには、いま一つ深刻な問題として看過できない点は、大阪は全国的にも最悪といえるほどに自治体財政が危機的な状況にあるにもかかわらず、下からの地域づくりをすすめる取り組みや『自治体の復権』への理念」がきわめて弱いという点である。要するに、関西の「地盤沈下」という問題はたんに経済問題にとどまらず、地域を再生する際不可欠となる市民レベルにおける『自立と自治』

意識の希薄化と『空洞化』という現実こそが「関西の『地盤沈下』」の「本質」では、との本書の警鐘はきわめて重要な指摘であろう。

以上のことを確認したうえで、今日の「大阪問題」を考える際、いくつかの疑問が残るのもまた事実である。

まず第1に、そもそも「大阪問題」とはなにかという点である。この点について、序章では「大阪問題」を「重化学工業化の失敗」「東京追随指向の失敗」という2つの失敗と「グローバル化でのポジショニング探しの困難」を克服するための「合意できる新しい価値観の欠如」に起因するとしている。しかし、これはなにも大阪に限った問題ではなく、全国各地域が共通して直面している問題でもある。また「大阪問題」は普遍的な問題とローカルな問題をはらんでいるとしながらも、全体を通じてその地域固有の問題が必ずしもあきらかにされていないのではないかという点である。

またこの問題に関連して空間スケールという点に関しては、本書では「基本的には、行政区域である大阪府が検討対象」であるが、課題に対応して各地域に絞った検討を行っているとしたうえで、なかでも「大阪市域が最重要」地域であると位置づけている点である。すなわち、「大阪の産業構造の多層性」については指摘しながらも、大阪府経済と大阪市経済の関係、あるいは大阪市経済と大阪府下衛星都市の地域経済との関連について、たとえば各衛星都市経済の自律化が可能か否かといった、いわば「空間構造の多層性」についてはほとんど議論されていないという点である。

第2は方法論にかかわって、個別の産業分析と大阪経済全体との関係が不明確である。すなわち、大阪経済の特徴は「産業構造の多層性・多様性・個性」という視点に立って、大阪経済の過去・現在・未来を描き出すことが必要」との認識を示しながらも、個別の産業分析はあくまでもその産業の枠内での議論に押しとどめているという問題である。すなわち大阪経済における個別産業のあり方と大阪

経済全体のグランドデザインとの関係がまったく議論されていないという点である。したがって個別に議論されている問題、たとえば医薬品産業における生産機能の空洞化による研究開発機能との分離問題や、卸売り業のグローバル展開にもとづき「知的創造」部分を国内へ残すといった問題についても、「棲み分け」による国際的共生を前提とした議論のみではその不十分性は免れないばかりか、本書全体の基調との整合性といった点からも大いに疑問が残るところである。

第3は「産業構造の転換の遅れ」に関連して、本書ではこれまでの公共事業中心の「間接的産業振興策」が「大阪経済の母体部分か

ら遊離していた」のはもちろんのこと、大阪には同業種ないしは異業種による中小企業の集積があるなかで、その集積メリットが「母体の強化に活かせなかった」ところに、「根本問題があったのではないかと結論づけている。しかし、「大阪経済の母体部分」といった場合、肝心のそれは一体どんな産業のいかなる状態を指しているのかが明示されていないのではという問題である。

ともあれ、本書はこうした諸課題を残しつつも、今後の大阪経済の再生に向けた議論をすすめるうえで重要な一里塚になることは紛れもなからう。今後のいっそうの研究の深化を期待したいところである。